

事務事業名	地方自治情報センター参画事業		所属部局	総合政策部		単位番号	2067	
			所属課室	行政システム課		課長名	保坂邦博	
	☐ 実施計画事業		所属担当	情報システム担当		担当者名	長澤廣秋	
基本政策	基本計画	情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目
政 策	01	行財政改革の推進	事業区分	01	一般	0	2	0
施策	02	行政改革の推進						
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度) 期間限定複数年度 (年度)	法令根拠		☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金				
事業の内容…期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載	事業費の主な内訳 (22年度)			項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円) その他負担金 90 計 90				

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

活動	22年度活動実績	地方自治情報センター主催の研修会に参加 メール配信及び月刊誌による情報提供を受ける
	23年度活動予定	地方自治情報センター主催の研修会に参加 メール配信及び月刊誌による情報提供を受ける
対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	・職員	
意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	・情報セキュリティ及び自治体システム構築、運用に関する知識を習得する。	
上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	・情報システムが安定運用される	

活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 研修項目数	種類
イ 受講職員数	人
ウ	
対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 担当職員数	人
イ	
ウ	
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 受講終了職員数	人
イ 未加入の場合の受講料と情報料	千円
ウ	
上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア セキュリティ事故等発生件数	件
イ	

(2) 事業費・指標の推移

		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	90	90	90	90	90	
	事業費計 (A)		千円	90	90	90	90	90	0
	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
		延べ業務時間	時間	70	70	50	50	50	
		人件費計 (B)	千円	312	312	198	198	198	0
	(A) + (B)		千円	402	402	288	288	288	0
活動指標		ア 種類		23.0	23.0	23.0	23.0	23.0	
		イ 人		7.0	3.0	3.0	3.0	3.0	
対象指標		ア 人		5.0	5.0	4.0	4.0	4.0	
		イ							
		ウ							
成果指標		ア 人		7.0	3.0	3.0	3.0	3.0	
		イ 千円		158.0	180.0	180.0	180.0	180.0	
		ウ							
上位成果指標		ア 件		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		イ							

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	システム導入に伴い職員が専門知識を習得することで、日々進歩するシステムセキュリティ等に対応し安定運用を図るため
事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	(財)地方自治情報センター(LASDEC)の会員になることによりLASDEC主催の研修会に無料で参加が可能である。
事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	他市町村の状況、情報処理の現状を把握しシステムの安定運用につなげる。

(4) 改革改善の取り組み状況

改革改善の取り組み実施は?	☒ 取り組みしている 【内容!】 ☐ 取り組みしていない 【理由!】
これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	必要最小限の職員で受講している。
H 22年度に実施した改革改善の内容	必要最小限の職員で受講した。

事務事業名	地方自治情報センター参画事業	所属部	総合政策部	所属課	行政システム課
-------	----------------	-----	-------	-----	---------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) 【理由↓】 ☒ 結びついている 【理由↓】 電子自治体の構築に伴い、担当職員の資質向上、他市町村の状況や情報処理の現状を把握することは必要である。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 ☒ 妥当である 【理由↓】 情報システムは専門分野であり、委託業務等専門業者との対応となるため担当職員も専門的な知識と最新の情報が必要である。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 ☒ 適切である 【理由↓】 システムの安定運用につながる事業であり、日々進歩するシステム、セキュリティ等に対応するためには継続することが妥当である。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
有効性 評価	成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある 【理由↓】 ☒ 向上余地がない 【理由↓】 地方公共団体の情報処理に関する専門機関である(財)地方情報センター(LASDEC)の会員となることにより、LASDEC主催の研修会に無料で参加できる。情報等について支援を受けることは必要である。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	☐ 類似事務事業がある (類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる 【理由と具体案↓】 ☐ 統合・連携ができない 【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり 【理由と影響の内容↓】 最新情報の配信がなくなるとともに専門研修へ無料で参加できなくなる。	☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない 【理由↓】 地方公共団体の情報処理に関する専門機関の支援を受けることができなくなる。同等の研修を受講した場合受講費用が多額になる。
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 地方自治情報センターが定めている負担金額のため削減余地がない。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 最新の情報を得ることや研修を受講するなど支援を受けるための事業であるため削減の余地はない。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
公平性 評価	受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 公平・公正である 【理由↓】 システムの安定運用につながる事業であるので公平公正である。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	専門知識を習得するためネットワーク及びセキュリティ等研修へ参加する。 ホームページや月刊誌による情報提供を受け、他市町村の情報システムの整備状況や導入事例等の情報収集を目的にセンターの会員となっているので今後も現状を維持する。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性 の結果) ☐ 公平性改善(公平性 の結果) ☐ 休止(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ 成果向上(有効性 の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ コスト削減(効率性 、 の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr> <tr> <th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr> <tr> <th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr> <tr> <th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr> </table> 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td><td>対象外</td></tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td><td>対象外</td></tr> </table>	成果優先度評価結果	対象外	コスト削減優先度評価結果	対象外																	
成果優先度評価結果	対象外																					
コスト削減優先度評価結果	対象外																					